

第1章 基本構想 ～「世界で最もA Iを開発・活用しやすい国」を目指して～

今こそ「反転攻勢」の好機、A Iを軸とした経済社会を構築する国家戦略を策定

人とA Iが協働する「人間中心のA I社会原則」を堅持、イノベーション促進とリスク対応を両立

第2章 施策についての基本的な方針

3原則：イノベーション促進とリスク対応の両立、PDCAとアジャイル対応、内外一体の政策展開

4方針：A Iを使う、A Iを創る、A Iの信頼性を高める、A Iと協働する

第3章 政府が総合的かつ計画的に講すべき施策：4方針に基づく施策集

第1節：A I利活用の加速的推進：政府で、あるいは社会課題解決のため、まず「使ってみる」

第2節：A I開発力の戦略的強化：信頼できるA Iエコシステムを国内で構築、海外にも展開

第3節：A Iガバナンスの主導：PDCAサイクルを絶えず回し適正性を確保、国際協調も主導

第4節：A I社会に向けた継続的変革：産業、雇用、社会への影響を能動的に検証・対応

第4章 施策を政府が総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

推進体制の構築（例：規制改革推進室、デジタル庁などとの連携）、基本計画は当面毎年変更

＜今後のスケジュール（想定）＞

2025年9月12日

第1回A I戦略本部会合の開催、専門調査会の設置

9月19日

専門調査会における検討の開始（第1回会合開催）

以降

A I基本計画案の検討

2025年年内目途

A I戦略本部会合への報告、閣議決定

(参考) 日本の置かれた現状

- 米国・中国のみならず、グローバルサウスを含めた世界各国がAI開発競争に名乗り。
- 日本ではAIの利活用が十分に進んでおらず、AI関連の投資も停滞。
- 「AIを使わない」ことが最大のリスクであり、日本のAI投資・利活用の推進は急務。

生成AIの利活用状況の変化

2023年

- 個人の生成AIサービス利用経験
中国(56.3%) 米国(46.3%)
ドイツ(34.6%) **日本(9.1%)**
- 企業における業務での生成AI利用率
米国(84.7%) 中国(84.4%)
ドイツ(72.7%) **日本(46.8%)**

2024年

- 個人の生成AIサービス利用経験
中国(81.2%) 米国(68.8%)
ドイツ(59.2%) **日本(26.7%)**
- 企業における業務での生成AI利用率
米国(90.6%) 中国(95.8%)
ドイツ(90.3%) **日本(55.2%)**

AIへの民間投資額の変化

2023年

- 1位：米国(約672億ドル)
- 2位：中国(約78億ドル)
- 3位：英国(約38億ドル)
- ～
- 9位：韓国(約14億ドル)
- ～
- 12位：日本(約7億ドル)**
- 13位：アラブ首長国連邦(約4億ドル)

2024年

- 1位：米国(約1091億ドル)
- 2位：中国(約93億ドル)
- 3位：英国(約45億ドル)
- ～
- 8位：アラブ首長国連邦(約18億ドル)
- ～
- 11位：韓国(約13億ドル)
- ～
- 14位：日本(約9億ドル)**

(参考) 世界で最もA Iを開発・活用しやすい国に向けて

- A I利活用で、日本の長年の課題である、人口減少、国内への投資不足、資金停滞を解決。健康・医療、防災を含む安全・安心な国民生活、安全保障や平和構築にも貢献。
- 日本のA I産業を振興することで、日本社会の持つ潜在力の発揮を実現、デジタル赤字抑止に貢献し、国外市場への展開も期待。
- 技術進歩に伴い変動するリスクに適時適切に対応し、人間中心のA Iを堅持。
- A Iを基軸として、新たな経済発展と安全・安心な社会を構築。

主なメリット：自律的に業務を実行する「A Iエージェント」、現実世界でロボット等を動かす「フィジカルA I」、といった近時の技術進歩で、多様な可能性が拡大

効率化・
生産性向上
(自動化、最適化)

新事業・
新市場創造
(創薬、新素材)

社会課題解決
(農業、医療、介護)

包摂的成長
(中小企業、公共
サービス高度化)

生活の質の向上
(病気の早期発見、
自動運転)

イノベーション促進

イノベーションの促進とリスク対応の両立

リスク対応

主なリスク：A Iの開発・利用の進展で、誤判断、ハルシネーション、サイバーセキュリティといったA Iの有する技術的リスクから「人との協働」に関する社会的リスクへ拡大

差別・偏見の助長

犯罪への利用

プライバシー・
財産権の侵害

偽・誤情報の拡散

雇用・経済不安

(参考) AI施策の方向性：AI利活用の加速的推進(AIを使う)

- ・ 日本社会全体で、**世界最先端のAI技術を積極的に利活用**することで、新たなイノベーションを創出。
- ・ **データの集積、活用、共有の促進**で、AIの徹底活用を可能に。

具体的取組例

- » AIが日常化する社会を目指し、様々な局面でのAI利活用を推進。
まず使ってみるという意識を広く社会に醸成。
- » 政府でのAI徹底利用(適正かつ先導的な利活用でAIの信頼性・適正性を確保)。
医療、介護、農林水産業等におけるAIエージェントやフィジカルAI等の開発・実証・導入促進(人手不足等の社会課題を解決するための利活用支援)。
防衛力の抜本的強化と警察活動の高度化に向けたAI利活用。
- » 中小企業を含む地域産業でのAI導入促進、AI利活用による新事業・新産業の創出。
地方創生、経済再生、国民生活の質の向上に資するAI利活用を促すため、AI利活用を前提に既存の規制や制度の見直しを先導的に推進。

(参考) AI施策の方向性：AI開発力の戦略的強化（AIを創る）

- AIエコシステム各層（アプリ・モデル・計算基盤等）の開発と組合せ促進で、**日本の強みとして「信頼できるAI」を開発**、海外にも積極的に展開。
- 国内でのAI利活用促進と開発力強化の相乗効果で**イノベーションの好循環を実現**。

具体的取組例

- »»» 国内で、独自にAIエコシステムを開発できる能力を強化。質の高いデータ連携基盤の構築、国内外トップ人材の集約、評価基盤やテストベットの整備。
- »»» 日本の勝ち筋として、AIモデルとアプリを組み合わせた多様なサービス創出、フィジカルAIの開発・実証、AI for Science等の推進。
- »»» 質の高い日本語データの整備・拡充。日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAIの開発・評価。
- »»» AIデータセンター、効率的な電力・通信インフラの整備(ワット・ビット連携)、高性能AI半導体開発や富岳NEXTの開発による、AI開発力を支える利用基盤の増強・確保。
- »»» 積極的な海外展開と、国内外からのAI開発者の確保による、信頼できるAIの開発を基軸としたエコシステムの構築。

(参考) AI施策の方向性：AIガバナンスの主導(AIの信頼性を高める)

- AIの適正性を確保するため、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを構築。
- 国境を越えるAIでは、国内だけでなく国際的なガバナンスが不可欠であり、「広島AIプロセス」を主導した日本として、引き続きこれを主導。

具体的取組例

- » AI法第16条の調査研究を軸に、変動するリスクを適時適切に把握。AI法第13条の指針等で適正性を確保。
- » AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的強化等によるAIの適正性に係る評価機能構築。
- » 広島AIプロセスフレンズグループや外交機会を活用したグローバルサウス等との国際協調。GPAI東京センターの支援やERIAでの協力モデル構築。
- » 軍事領域に関するAIに関し、人道的考慮と安全保障の観点を勘案したバランスの取れた議論を通じた国際的な議論への積極的な参画。
- » AI関連の国際規格策定等においてAIモデルの相互運用性の確保を重視し、日本が多様なAIイノベーションの結節点へ。

(参考) AI施策の方向性：AI社会に向けた継続的変革(AIと協働する)

- ・「人とAIの協働」のため、**産業や雇用のあり方、制度や社会の仕組みを先導的かつ継続的に変革。**
- ・「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」等のAIの利活用や開発ができる人材の育成・確保はもちろん、**AI社会を生き抜く「人間力」を向上。**

具体的取組例

- » AIを基軸とした産業構造の構築に向けた、AI基軸の組織経営改革(AIトランスフォーメーション)の促進、データセンター整備とAI利活用産業の一体振興による新たな地域産業の創出。
- » イノベーション促進とリスク対応の双方の観点からのAI社会における規制や制度のあり方の検討・実証。
- » 雇用への影響(代替性と補完性)の調査・分析と包括的な対策の継続的な実施。
- » アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリスクリング支援をはじめAI社会におけるイノベーションの担い手となる人材の育成・確保。
- » 人とAIの役割分担を模索し続け、AI社会から取り残される者を生まないよう、AI社会を生き抜く人間力を向上、教育や働き方を検討。